

**680を超える金融機関(資産総額130兆米ドル超)の要請を受け、
世界中の約10,400社がCDPを通じた環境情報開示を求められる
～日本の署名金融機関は昨年から大幅増加、
要請対象となる日本企業もプライム市場全社に拡大へ～**

2022年3月14日

2022年、Allianz、Amundi、AXA、BNP Paribas、CalPERS、Capital Group、State Street、Vanguardを始めとする130兆米ドル以上の資産を持つ680以上の金融機関が、世界中の約10,400社(時価総額105兆米ドル)の取締役会に対して、環境への影響に関する情報開示を要請します。

本日から、気候変動、森林減少、水セキュリティに関する環境情報のすべてまたはいずれかについて、開示を要請する書簡が各企業宛に送付されています。企業は、[CDP](#)(企業・都市・州・地域を対象とした環境情報開示システムを運営する国際環境NGO)を通じた情報開示が求められています。

今年は昨年に比べて、資産運用会社、アセットオーナー、銀行、保険会社など100近くの金融機関が追加でCDPを通じた情報開示の要請に名を連ねており、TCFDに沿った企業の環境情報に対する需要が高まっていることを示しています。2021年に19機関であった日本の署名機関数は、2022年には26機関に増加しました。

透明性に対する市場の需要は年々高まっており、昨年はCDPを通じて環境情報を開示した企業数が過去最多となりました。要請を受けた7,176社のうち3,200社近くが2021年にCDPが送付する取締役会宛の書簡(Letter to the Board)に応じて情報を開示しました。これに加えて、CDPのサプライチェーンプログラムを通じた取引先からの要請、あるいは自らの意思でCDPを通じて開示した企業が合計で10,100社以上ありました。つまり、2021年には、世界の時価総額の約64%に相当する13,000社以上が、CDPを通じて環境情報を開示したことになります。

CDPは企業の環境情報開示の更なる普及を促進しており、本年、署名機関から開示要請を受ける企業のうち、3,300社以上(昨年比46%増)が初めて要請を受けることとなります。CDPIは、2002年に最初の開示要請を行って以来、世界最大の環境データのレポジトリとなるまで成長しましたが、2025年までに、世界で最も影響力のある企業の90%をカバーできるよう引き続き拡大することを目指しています。

CDPは、2022年4月に実施される東京証券取引所の市場再編に伴い、2022年に開示要請を受ける日本企業の数的大幅に拡大します。2021年には日本企業600社以上がCDPを通じた情報開示を要請されましたが、2022年には、東京証券取引所のプライム市場に上場する1800社以上を含む1900社以上が開示要請を受けることとなります。この拡大は、コーポレートガバナンス・コードの2021年改訂によってプライム市場に上場する企業がTCFD等に沿った情報開示を求められていることに対応するものです。

開示要請を受け、情報を開示する企業数が年々増えている一方で、環境情報を開示していない企業も多くあります。Berkshire Hathaway、Chevron、Exxon Mobil、Glencoreを含む4,000社近くが2021年の署名機関からの要請に対して無回答でした。

本年に入ってから日本、EU、英国、ニュージーランド、インドなどで、環境情報開示が義務化されることとなっています。CDPの回答要請に応じなかった企業にとって、無回答はもはや選択肢ではありません。また、無回答の企業は金融機関からの圧力の高まりにも対応しなければなりません。CDPへの開示要請に繰り返し応えていない企業は、投資家が、環境問題に関する透明性を高めるよう、投資先企業に直接働きかける枠組みである[CDPのノンディスクロージャー・キャンペーン](#)の対象となる可能性があります。

規制や市場からの要請に応えること以外にも、透明性を高めることには多くの利点があることが証明されています。CDPのデータでは、環境情報を継続して毎年公表している企業は、自社の評判を守って高め、競争力を高め、リスク及び機会を明らかにすることができるとともに、進捗状況をトラッキング・評価し、資本コストを低減させることが可能であることが明らかになっています。

現在、CDPの質問書は気候、森林、水に関する企業の取組をトラッキングしていますが、CDPが新たに策定した[今後5年間の戦略](#)の一環として、今後より多くの環境問題に対応するため、活動を拡大することを示しています。本年は、生物多様性への影響に関する質問が新たに追加されましたが、将来的には、土地利用や海洋、廃棄物や食料に至るまで、活動の幅を広げる予定です。これは、気候危機への対応と、自然界の保全・回復との関係を、より包括的・総合的に理解することを目的としています。

CDPの2022年質問書では、企業の低炭素移行計画に関するより具体的な質問が含まれています。こうした質問は、移行計画の水準、進捗状況、実際の経済の移行状況をトラッキングし評価するにあたって極めて重要なものです。

ポール・シンプソン、CEO、CDPのコメント:

“20年前にCDPが初めての開示要請を企業に送付して以来、CDPは、環境情報開示をニッチな分野から取締役会の最重要課題にまで変化させるという重要な役割を果たしました。環境情報開示は世界中で義務付けられるようになりました。多くの企業が情報開示を行い、目標を設定し、自社の事業活動やバリューチェーンを通じた活動を行っている一方で、情報開示の重要な第一歩をまだ踏み出していない企業が驚くほど多く存在しています。これらの企業は、現実、投資家の関心、世論から乖離してしまっています。情報開示に関する規制への対応が求められるだけでなく、透明性を高めることには多くの利点があることが証明されています。世界的に影響を持つ数多くの金融機関が支持するこの開示要請が、企業の意思を動かし、透明性の向上と行動の促進を更に前進させることを期待しています。”

CDPの質問書はセクター別になっており、気候変動や環境に関する開示規制の基礎となっているTCFD提言や、国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)が現在策定しているグローバルな開示基準とも整合しています。したがって、企業はCDPに回答することで、これらの提言に対応するとともに、現行及び将来の規制に準拠したデータの収集・構成・開示の支援に役立てることができます。

CDPが収集するデータはBloomberg、STOXX、Trucost、FTSE/Russell、MSCI、ISS ESGなどの投資リサーチ、商品、インデックス、格付けに活用されています。また、資本市場関係者が企業とエンゲージメントを行い、情報に基づいた的確な財務的判断を行うことにも役立てられています。

その他にも、主要な購買企業は意思決定やリスク管理のため、サプライヤーに対して環境対策に関するエンゲージメントを効果的に行うために、情報を要請・活用するなど、様々なステークホルダーがCDPのデータを活用しています。実際に2022年には、より多くの企業が、CDPサプライチェーンプログラムを通じて、取引先からCDPを通じた情報開示を求められることとなります。

ジャン=ジャック・バルベリス、機関投資家・法人顧客カバレッジ&ESG責任者、Amundiのコメント:

“投資家は、企業の透明性の向上と環境問題への取組を促進する上で重要な役割を担っています。私たちはこの役割を認識し、過去12年間にわたってCDPの情報開示要請を支持してきました。私たちは、投資の意思決定、リサーチ、商品開発、企業とのエンゲージメント、法規制遵守のために、比較可能で一貫性のある明確なデータを必要としています。また、私たち自身が気候変動に関する目標を達成するためにも、このデータが必要不可欠です。しかし、重要なのは気候変動に関するデータだけではありません。私たちは、自然資本に関する他の分野に関してもより多くの情報が必要であり、こうした情報についても企業が開示し、行動を起こすよう、確実に組み込んでいく必要があります。”

CDPの企業向けオンライン回答システム(ORS)は、4月中旬に公開される予定です。

報道解禁:2022年3月14日(月)14:01(日本時間)



- ▼ CDP ジャパンのウェブサイトはこちら:<https://japan.cdp.net/>
- ▼ 2022年の署名機関の一覧は報道解禁と同時に[こちら](#)で公開されます。
※「2022年署名機関一覧」をクリックしてください。報道解禁とともに閲覧可能。
- ▼ 2022年に署名機関から回答要請を受ける全企業リストは[こちら](#)。
※報道解禁とともに閲覧可能。
- ▼ ノンディスクロージャー・キャンペーン報告書の日本語版は[こちら](#)で公開されています。
※報道解禁とともに閲覧可能。
- ▼ 本リリースに関するお問合せ:press.japan@cdp.net

CDP について

CDP は、企業、都市・州・地域の世界の環境情報開示システムを運営する国際環境 NGO です。2000 年に設立され、130 兆ドル以上の資産を持つ 680 以上の投資家と協力する CDP は、資本市場と企業調達を通じて、企業が環境への影響を開示し、温室効果ガスの排出削減、水セキュリティの確保、森林保全を行うよう動機付ける先駆的な存在となっています。

2021 年には、世界の時価総額の 64%以上に相当する 13,000 以上の企業、1,100 以上の都市・州・地域など、世界中の 14,000 以上の組織が CDP を通じて情報開示を行いました。CDP 質問書 TCFD に完全に準拠しています。CDP は世界最大の環境データベースを保有しており、CDP のスコアは、ゼロカーボンで持続可能、レジリエントな経済に向けた投資や調達の決定を行うために広く利用されています。CDP は、Science Based Targets Initiative、We Mean Business Coalition、The Investor Agenda、Net Zero Asset Managers Initiative の創設メンバーです。詳しくは、[cdp.net](https://www.cdp.net) をご覧いただくか、@CDP をフォローください。